

五所川原市長 佐々木 孝昌 殿

五所川原市に対する緊急要望書

五所川原商工会議所

新型コロナウイルス感染症の流行は現在、小康状態となっておりますが、オミクロン株の感染が見られるなど、予断を許さない状況が続いています。また、原油価格の高騰により、原油由来の原材料や、ガソリン・灯油の値上げによる経費負担の増大など、社会不安と共に地域経済への影響は極めて深刻なものとなっております。また、令和2年4月から、国・青森県・五所川原市による事業者への様々な支援制度が実施されてきましたが、直近では売上の減少・経費負担の増大に対応する補填制度が乏しい状況と言えます。

当商工会議所では、12月に会員を対象に「新型コロナウイルス感染症及び原油価格高騰の影響に関する緊急調査」を実施したところ、11月期の売上が減少した企業は全体の66.3%、今後の見通しについても69.4%の事業者が売上の減少を危惧しております。中でも、90.9%の飲食業に売上の減少が見られ、続いて、運輸業、理容・美容業の順に影響を受けているということがわかりました。また、原材料・灯油・ガソリン等の値上げによる影響は大きく、69.8%の企業が経費負担の増大に見舞われていると回答しております。このように、地域の中小企業・小規模事業者においては、様々な活動の自粛やイベントの中止、原油価格の高騰により先行きが見えない不安が根強く、多くの事業者が苦慮しております。

先般、当商工会議所の委員会において、調査結果を踏まえ必要としている支援策について意見を取りまとめたところ、感染拡大及び原油価格高騰の影響により売上が減少している事業者への支援金の給付や、消費喚起を目的とした事業の実施などが必要であるという結論に至りました。

日々感染拡大の状況は変化しており、その中で事業者は新たな影響を受け、対応を求められております。このことから、事業者の影響の度合いに応じた支援制度の創設など、事業者にしっかりと手当てがなされるような施策を実現し、柔軟かつ迅速にご対応いただきますよう強くお願いするものであります。

当商工会議所としては、引き続き市と緊密に連携し、地域の事業者に寄り添い全力で支援して参る所存でございますので、事業者に対する必要な支援・対応策として、次のことについて要望いたします。

記

1. 資金支援に関する項目

①支援金の給付

新型コロナウイルス感染症の全国的な感染拡大の影響を緩和するため、国による月次支援金が給付されています。しかしながら、その月次支援金は2021年4月から10月の売上減少率を対象とした制度であり、11月以降の支援制度としては、事業復活支援金が国の令和3年度補正予算案に盛り込まれているものの、制度が実現し事業者へ給付されるのは令和4年4月以降と予想されることから、年末年始から3月までの期間、事業者への支援の停滞が懸念されます。

ほとんどの事業者にとっては売上が回復傾向にあるとは言えず、あわせて原油価格高騰の影響により原材料の仕入れや経費の負担が重く、また店舗や事務所を借用している事業者のうち、約半分が月々の家賃負担が最も大きいと感じているという調査結果が出ています。

これらの状況を踏まえ、11月以降の売上が減少した、店舗を借用している事業者に対する家賃補助や、経費負担が増加した事業者に対する経費補助といった支援を要望します。

2. 消費喚起に関する項目

①プレミアム付商品券発行事業による消費喚起支援

令和2年度に実施したプレミアム食事券発行事業は、好評を得て終了しました。しかし新型コロナウイルス感染症の流行は落ち着いたものの、消費行動は発生前の水準には戻っていません。事業者救済のためにも、消費者の購買意欲を増大させる施策は重要であるため、取扱店を飲食業のみならず、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受ける事業者すべての業種に拡充したプレミアム付商品券発行事業の実施を要望します。

②「ごしょがわら積極的感染症対策認証制度」を活用した支援の強化

「ごしょがわら積極的感染症対策認証制度」「五所川原市新型コロナウイルス感染症対策設備導入支援補助金」は好評のうちに終了し、643の企業が認証を受けました。そのうち飲食店は228件を数え、成功裏に終わったバル街へ参加してイベントを盛り上げました。しかしながらバル街以降、認証制度と絡んだ施策はなく、申請数も伸び悩んでいます。これらの状況を踏まえ、「ごしょがわら積極的感染症対策認証制度」を推進するとともに、認証を取得した店舗で利用できるクーポンの発行など、消費喚起につながる施策を要望します。

令和3年12月24日

五所川原商工会議所 会頭 山崎 淳一